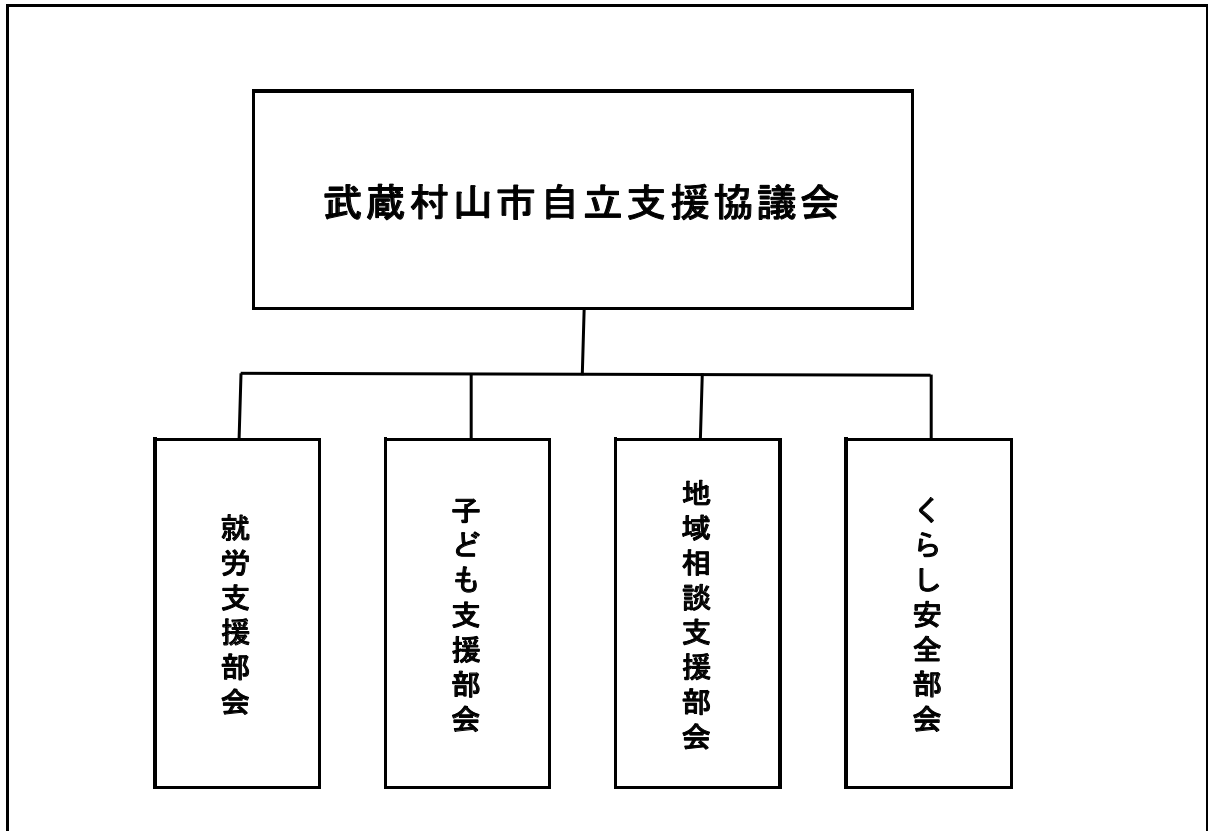


武蔵村山市

1 地域自立支援協議会の基本事項

- (1) 名称 武蔵村山市自立支援協議会
- (2) ホームページURL <https://www.city.musashimurayama.lg.jp/shisei/kaigi/kaigiroku/hoken/1002931.html>
- (3) 組織図



2 地域自立支援協議会の委員

(1) 委員名簿

No.	役職	氏名	所属	種別	備考
1	会長	高橋 毅	社会福祉法人あかつきコロニー	障害福祉サービス等事業者	
2	副会長	椎木 俊秀	東京小児療育病院	医療関係者	
3		倉下 美和子	東京都多摩立川保健所	保健所	
4		星 菜々絵	東京都立村山特別支援学校	教育関係機関	
5		鈴木 正悦	武蔵村山市民生(児童)委員協議会	民生委員・児童委員	
6		馬場 均	武蔵村山市身体障害者福祉協会	障害当事者・家族・関係団体	
7		柳 清美	武蔵村山市手をつなぐ親の会	障害当事者・家族・関係団体	
8		須永 美智子	武蔵村山市聴覚障害者協会	障害当事者・家族・関係団体	
9		岩瀬 香世	心身障がい者(児)親子の会フレンズ	障害当事者・家族・関係団体	
10		勝亦 圭子	「きらり」発達障害と共に成長する家族の会	障害当事者・家族・関係団体	
11		押田 友紀子	武蔵村山市精神障害者地域活動支援センターお伊勢の森	相談支援事業者	
12		武内 まゆみ	武蔵村山市社会福祉協議会特定相談支援事業所	相談支援事業者	
13		奥下 洋平	サンシャインホーム ヘルパーステーション	障害福祉サービス等事業者	
14		平田 将太郎	一般社団法人パディー	障害福祉サービス等事業者	
15		佐々木 久子	特定非営利活動法人グループホームあしたば	障害福祉サービス等事業者	
16		小尾 裕美	特定非営利活動法人えのき えのき園	障害福祉サービス等事業者	
17		下河邊 千草	放課後等デイサービス児童発達支援walk	障害福祉サービス等事業者	
18		富田 眞貴子	武蔵村山市障害者就労支援センターとらい	障害福祉サービス等事業者	
19		加藤 恭子	立川公共職業安定所	雇用関係機関	
20		田村 充子	公募委員	地域住民	
21		溝口 睦子	公募委員	地域住民	

(2) 委員構成

種 別	全体会・部会名				
	全体会	就労支援部会	子ども支援部会	地域相談支援部会	くらし安全部会
学識経験者	0	0	0	0	0
医療関係者	1	0	1	0	0
保健所	1	0	0	0	0
教育関係機関	1	0	2	0	1
雇用関係機関	1	1	0	0	0
企業	0	0	0	0	0
障害当事者・家族・関係団体	5	0	1	0	4
身体・知的障害者相談員	0	0	0	0	0
相談支援事業者	2	1	0	7	2
障害福祉サービス等事業者	7	12	1	0	7
社会福祉協議会	0	0	0	0	0
法曹関係者	0	0	0	0	0
民生委員・児童委員	1	0	0	0	0
地域住民	2	0	0	0	0
行政職員(区市町村)	0	0	3	0	0
行政職員(都)	0	0	1	0	0
その他	0	0	0	0	0
計	21	14	9	7	14

3 地域自立支援協議会の活動状況

(1) 地域自立支援協議会での協議事項(複数回答)

① 障害福祉計画等に関すること。

第六次障害者計画・第七期障害福祉計画・第三期障害児福祉計画(令和6年度～令和8年度)の策定のための市民意識調査の内容確認

(2) 地域自立支援協議会としての役割(複数回答)

③ 分野を越えてのネットワークの構築

令和2年度専門部会を再編成した。今年度は昨年度同様に調整もできて、分野や地域を越えて行政間連携や専門分野との連携が図れている。

⑥ 課題解決に向けての検討

地域課題について協議会で検討、審議している。

⑦ 障害福祉計画等の進捗管理や調整

第六次障害者計画・第七期障害福祉計画・第三期障害児福祉計画(令和6年度～令和8年度)の策定のための市民意識調査の内容確認をして、修正等とおこなった。

(3) 地域自立支援協議会として把握している地域課題

ア 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等（複数回答）

① 相談支援の質及び量

地域相談支援部会内で、実際に支援が必要な障害者の情報が拾えないことが課題になっている。

⑦ 医療的ケア

子ども支援部会内で、医療的ケア児支援のための協議の場を設けることとしていたが、新型コロナウイルスの影響で部会の開催ができないことから、具体的な活動については令和5年度以降に着手することとなった。

イ 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

⑤ 福祉人材（マンパワー）の確保

相談支援事業所やヘルパー派遣事業所や支援員等の数が常に不足していることから、広域で検討した方が望ましい。

4 地域移行・地域生活支援を進めるための社会資源

(1) 当事者の声や願いと有効な社会資源

地域移行・地域生活支援を進める際の当事者の声や願い（複数回答）	願いをかなえるために有効な社会資源（複数回答）														有効な社会資源はない。	その他		
	地域生活支援拠点等	基幹相談支援センター	相談支援事業所	自立生活援助事業所	就労移行支援事業所	就労定着支援事業所	グループホーム	地域活動支援センター	地域移行支援事業所	地域定着支援事業所	日中活動の場	訪問系サービス	短期入所事業	医療機関			ピアサポート	不動産事業者（※）
①入所施設から退所して、地域で暮らしたい。			○				○	○				○						
②精神科病院から退院したい。			○				○	○	○	○	○	○	○	○				
③困ったときに気軽に相談できるところがほしい。			○					○										
④情報不足やわかりにくいときに、手助けしてくれるところがほしい。								○										
⑤地域で生活することに関して、いろいろな選択肢を知りたい。								○										
⑥地域生活を始めるにあたっての不安を解消してくれたり、自信を取り戻すことに力になってくれたりする人がいてほしい。			○					○										
⑦地域移行に向けて「体験の場」がほしい。							○											
⑧一人暮らしをするための物件探しが難しいので、相談にのってほしい。			○					○										
⑨地域移行から定着までを通して支援する仕組みがほしい。										○	○							
⑩親亡き後の生活が心配なので、相談にのってもらえるところがほしい。			○				○				○	○						
⑪訪問診療や介護を利用したい。										○			○					
⑫災害が起こったらどうすればよいか不安なので、相談にのってほしい。																		○
⑬余暇やスポーツ活動を楽しみたい。										○								
⑭その他																		
合計	0	0	6	0	0	0	4	7	4	2	2	3	1	2	1	0	1	0

※障害者が一人暮らしできる住居を探してくれる不動産事業者